

ペルー概要

令和三年3月
在ペルー日本国大使館

Av. Javier Prado Oeste 757 Piso 15, Magdalena del Mar
Tel : (01) 219-9500 Fax : (01) 498-0930

I. 概観

1. 正式国名

ペルー共和国

LA REPÚBLICA DEL PERÚ (THE REPUBLIC OF PERU)

2. 位置・面積

(1) 位置：南緯0度1分48秒～18度21分，西経68度39分～81度19分に位置。

(2) 面積：128万5,216平方キロメートル（日本の約3.4倍）

(3) 時差：日本との時差は14時間（夏時間なし）

3. 地勢

国土は南北に走るアンデス山脈によって縦断され、西の乾燥した「海岸地帯」（コスタ）、中央のアンデスの「山岳地帯」（シエラ）及び東のアマゾンの「熱帯雨林地帯」（セルバ）の3つの地帯に分かれる。

(1) 「海岸地帯」

北はエクアドル，南はチリまで約2,500キロに及ぶ帯状を成し，最も幅の広いところで東西170キロ，狭いところは山脈が海岸近くまで迫って断崖を成している。北部のエクアドル寄りの地域以外は雨量は極めて少なく砂漠化しているが，太平洋に注ぐ河川の周囲は緑地帯を成し，都市または農地となっている。

(2) 「山岳地帯」

ペルー最高峰のワスカラン山（6,768m）をはじめ4,000m以上の高峰を擁して一大高地を形成している。

(3) 「密林地帯」

アンデス山脈の東側裾野からブラジルへと続く地帯は，多雨で密林に覆われ，アマゾン川の上流地帯でもある。国土の約60%を占めている。

4. 気候

地理的には熱帯と亜熱帯にまたがっているが，気候は地勢状の三地帯により異なる。地形の変化によって，気候も著しく異なっているのが当国の特徴と言える。

(1) 「海岸地帯」

砂漠気候帯で，夏季（11月～4月）及び冬季（5月～10月）に分けられる。1年を通じほとんど降雨はないが湿度は高い。冬季には一日中曇天が広がり，夜間に霧雨が降る程度で降雨量は年間34～37ミリにしか達しない。小雨多湿である。

気温は沖合を北上するフンボルト海流（寒流）の影響を受けて，赤道に近いにもかかわらず夏期でも最高で30℃を越えることは少なく，冬季も10℃を下がることは稀である。リマ市の年間平均気温は22℃前後。

(2) 「山岳地帯」

雨期（11月～3月）と乾期（4月～10月）に分かれる。標高3,000～5,000メートルに達するが，居住地帯は平均して標高3,000メートルの地域にある。気温は概ね温帯並みで，降雨も適当な量に上る。

(3) 「密林地帯」

アマゾン河の支流地帯を中心とする密林地帯は熱帯雨林性気候帯で，年間を通じて高温多湿である。イキトス（密林地帯の最大都市）の年平均温度は28℃である。

5. 人口・民族

(1) 人口

<全国>

約 3123.7万人（2017年10月推計：ペルー統計情報庁）

<リマ> 約 948.5万人 (2017年10月推計：ペルー統計情報庁)
海岸地帯に全人口の約58.0%，山岳地帯に約28.1%，密林地帯に約13.9%が居住。

また，都市部に全人口の約77.7%，農村部に約22.2%が居住。

(2) 人口増加率：1.0% (2017年推計：ペルー統計情報庁)

(3) 平均寿命：75歳 (2017年推計：ペルー統計情報庁)

(4) 識字率：94% (15歳以上) (2017年推計：ペルー統計情報庁)

(5) 民族構成：メスティソ (混血) 60.2%
先住民 (ケチュア，アイマラ，アマゾン先住民等) 25.8%
白人系 5.9%
アフリカ系 3.6%
その他 (中国系，日系，その他) 4.5%

(2017年ペルー国勢調査)

6. 言語

公用語はスペイン語。ケチュア語，アイマラ語等の先住民の言語も一部の地域で公的使用が認められている。

7. 宗教

憲法上宗教の自由を保障。国民の大多数はカトリック教徒で，憲法上もカトリックは国家の保護を受けている。

また，国の守護聖人として「サンタ・ロサ・デ・リマ」 (祭日：8月30日) を信仰。

8. 通貨及び両替 (2021年3月：1米ドル＝約3.651ソル)

通貨単位はソルで，1ソル＝100センチモである。当国では米ドル貨が広く流通しており，レートに気にしなければ，多くの店で買い物は米ドルでもできる。

II. 歴史

BC1800- 900 農耕開始	1985-1990 ガルシア政権(アブラ党)
900- 200 チャビン文化開花	・ 中道左派
AD 1532 ピサロ, インカ帝国征服	・ 国際金融社会から孤立
1821 スペインから独立(7月28日)	1990- フジモリ政権(カンビオ90)
1825 ボリビア分離	・ 国際金融社会復帰
1879-1883 チリと戦争(太平洋戦争)	・ 経済自由化・テロ撲滅
1963-1968 第1次ベラウンデ政権	1992. 4. 5 国会解散, 憲法停止措置
1969-1975 ベラスコ左翼軍事政権	1993. 12 1993年憲法公布
・ 基幹産業国有化	1995- 第2期フジモリ政権(カンビオ90・新多数運動)
・ 国民大衆の政治参加促進	・ 構造調整政策下での持続的成長の試み
・ 経済効率低下	1996. 12. 17 大使公邸占拠事件(~1997. 4. 22)
1975-1980 モラレス・ベルムデス中道軍事政権	2000- 第3期フジモリ政権
・ 社会変革の行き過ぎ是正	(与党連合「ペルー2000」)
・ 民政移管努力	2000. 11. 20 フジモリ大統領辞意表明
1979 1979年憲法制定	2000. 11. 22 パニアグア暫定政権(人民行動党)
・ 民政移管選挙	2001. 7. 28 トレド政権(ペルー・ポシブレ党)
1980-1985 第2次ベラウンデ政権(人民行動党)	2006. 7. 28 ガルシア政権(アブラ党)
・ 中道右派, 経済自由化	2011. 7. 28 ウマラ政権(国民主義党, 連合会派勝利するペルー)
・ 親米外交	2016. 7. 28 クチンスキー政権(変革のためのペルー国民)
	2018. 3. 23 ビスカラ政権(変革のためのペルー国民)
	2020. 11. 10 メリーノ政権(人民行動党)
	2020. 11. 17 サガスティ政権(紫の党)

III. 政治

1. 政体

立憲共和制

2. 憲法

1993年12月31日施行

3. 元首

大統領(任期5年)

ビスカラ政権 : 2020年11月17日発足(2021年7月27日まで)

大統領 : フランシスコ・ラファエル・サガスティ・ホフハウスレル
(Francisco Rafael SAGASTI HOCHHAUSLER)
生年月日 : 1944年10月10日(76歳)

副大統領 : 不在

4. 閣僚

・ 首相 (Presidenta del Consejo de Ministros)
ビオレタ・ベルムデス・バルディビア (Violeta BERMÚDEZ VALDIVIA)

- ・外務大臣 (Ministro de Relaciones Exteriores)
アラン・バグネル・ティゾン (Alan WAGNER Tizón)
- ・国防大臣 (Ministro de Defensa)
ヌリア・エスパルチ・フェルナンデス (Nuria ESPARCH FERNÁNDEZ)
- ・経済財政大臣 (Ministra de Economía y Finanzas)
ワルド・エピファニオ・メンドサ・ベジド (Waldo Epifanio MENDOZA BELLIDO)
- ・内務大臣 (Ministro de Interior)
イスマエル・ルベン・バルガス・セスペデス (Ismael Rubén VARGAS GÉSPEDES)
- ・法務人権大臣 (Ministro de Justicia y Derechos Humanos)
エドゥアルド・エルネスト・ベガ・ルナ (Eduardo Ernesto VEGA LUNA)
- ・教育大臣 (Ministro de Educación)
リカルド・ダビッド・クエンカ・パレハ (Ricardo David CUENCA PAREJA)
- ・保健大臣 (Ministro de Salud)
ピラール・エレナ・マゼッティ・ソレル (Pilar Elena MAZZETTI SOLER)
- ・農業灌漑大臣 (Ministro de Agricultura y Riego)
フェデリコ・ベルナルド・テノリオ・カルデロン (Federico Bernardo TENORIO CALDERÓN)
- ・労働雇用促進大臣 (Ministro de Trabajo y Promoción del Empleo)
ハビエル・エドゥアルド・パラシオス・ガジェゴス (Javier Eduardo PALACIOS Gallegos)
- ・生産大臣 (Ministro de la Producción)
ホセ・ルイス・チコマ・ルカル (José Luis CHICOMA LÚCAR)
- ・通商観光大臣 (Ministro de Comercio Exterior y Turismo)
クラウディア・コルネホ・モーメ (Claudia CORNEJO MOHME)
- ・エネルギー鉱山大臣 (Ministro de Energía y Minas)
ハイメ・ガルベス・デルガド (Jaime GALVEZ DELGADO)
- ・運輸通信大臣 (Ministro de Transportes y Comunicaciones)
エドゥアルド・マルティン・ゴンサレス・チャベス (Eduardo Martín GONZÁLEZ CHÁVEZ)
- ・住宅建設上下水道大臣 (Ministro de Vivienda, Construcción y Saneamiento)
ソランヘル・ナタリ・フェルナンデス・ウアンキ (Solangel Natali FERNÁNDEZ HUANQUI)
- ・女性社会的弱者大臣 (Ministra de Promoción de Mujer y Poblaciones Vulnerables)
シルビア・ロサリオ・ロリ・エスピノサ (Silvia Rosario LOLI ESPINOZA)
- ・環境大臣 (Ministra de Ambiente)
ガブリエル・キハンドリア・アコスタ (Gabriel QUIJANDRÍA ACOSTA)
- ・文化大臣 (Ministro de Cultura)

アレハンドロ・アルトゥーロ・ネイラ・サンチェス (Alejandro Arturo NEYRA SÁNCHEZ)

・開発社会包摂大臣 (Ministra de Desarrollo e Inclusión Social)

シルバナ・エウヘニア・バルガス・ウィンスタンレイ (Silvana Eugenia VARGAS WINSTANLEY)

5. 最近の政治状況

〔内政〕

1980年に民政に移管し、90年代のフジモリ政権によるテロ及び経済問題への取組により国政が安定化した。同政権時代に基礎が作られた経済政策を踏襲したトレド政権以降でペルーは躍進を遂げる。その一方で、貧富の格差の是正は進まず、2006年にウマラ候補は貧困層の代弁者として大統領選に立候補するが、ガルシア候補に惜敗。5年後の2011年4月の大統領選挙、国会議員選挙の際、大統領候補をさなかつた与党アラ党は惨敗し、ウマラ候補率いる「勝利するペルー連合」が国会第一党になった。同年6月にウマラ候補とケイコ・フジモリ候補の間で大統領選挙の決選投票が行われ、地方の貧困層及び南部に支持基盤を有するウマラ候補が僅差で勝利し、7月大統領に就任した。

社会的包摂を伴う経済成長を掲げるウマラ政権は、政権当初から選挙公約である各種社会プログラムを開始した。制度面では、抽選による徴兵制の導入、国家公務員法にあたる「市民サービス法」の公布、「大学法」改正等に着手した。他方、既得権益を手放したくない一部の抵抗勢力からの反発、若者によるデモ及び野党からの圧力、大統領夫妻に関する政治スキャンダル等もあり、厳しい政権運営を強いられた。

2016年4月10日の大統領選挙では、ケイコ・フジモリ人民勢力党候補が約40%、クチンスキー「変革のためのペルー」候補が約21%の投票率を獲得し決選投票に進出した。6月5日の決選投票では、50.120%のクチンスキー候補が約4万1千票差（有効投票率0.240%差）で49.880%のケイコ候補を下し当選した。

クチンスキー政権は2016年7月28日に発足。同政権は、インフラ整備（特に上下水道）、教育の質の向上、医療サービスの改善、国内経済のインフォーマルセクターの縮小、治安改善等を重視する政策を掲げた。また、同政権は、2021年のペルー独立200周年に向けてOECD加盟入りを目指す取組やTPP11の署名を含めた二国間及び地域との経済連携を推進する取組も進めた。なお、クチンスキー大統領は、ペルー国内で収監されていたフジモリ元大統領について17年12月、人道的配慮等に基づき同元大統領に対する恩赦を決定した。

2018年3月、ブラジルの建設会社オデブレヒト社が中南米諸国の政府関係者に公共事業発注のため贈賄を行ってきたとされる汚職疑惑事件（「ラバ・ジャット」事件）がペルー政界にも波及し、クチンスキー大統領自身にも疑惑が及んだこと等から、自らの関与は否定しつつも、ペルーの団結と調和のために最善であるとしてクチンスキー大統領は辞任。

その後、憲法の規定に従って同2018年3月23日にビスカラ第一副大統領が大統領に就任、ビスカラ政権は、①汚職対策、②政治改革、③経済活性化、④社会開発、⑤地方分権の5分野推進を掲げ、特に①汚職対策や②政治改革に取り組んでおり、その他、③経済活性化、④社会開発、⑤地方分権といった分野で成果を出すことができるかが注目されている。

〔外交〕 自国産品（特に付加価値を伴う非伝統的産品）輸出の拡大と右による雇用の創出・貧困削減を主たる目的として、自由・開放的な対外経済政策を標榜。アジア太平洋経済協力（APEC）、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）の参加国であり、メキシコ、チリ、コロンビアと共に、中南米地域において開か

れた経済連合を目指すイニシアティブである太平洋同盟のメンバー国である他、これまでに日本を含む20の国・地域との間に通商協定（自由貿易協定、経済連携協定等）のネットワークを構築し、貿易総額の90%（2016年）に相当する市場をカバーする等、積極的な施策を展開している。なお、日ペルー経済連携協定（EPA）は我が国が中南米ではメキシコ、チリに次いで3番目、全世界では13番目に締結した協定であり、2009年から2010年に7回の交渉会合を開催後、2011年5月に署名、2012年3月に発効した。

ビスカラ大統領は、歴代政権と比べても内政重視の傾向が強いともいわれるが、太平洋同盟の強化やOECD加盟、ベネズエラ問題におけるリーダーシップの発揮等の外交課題に取り組んでいる。

6. 議会

一院制。130議席。

(1) 任期：2016年7月28日から2021年7月27日まで

(2) 各政党の議席配分（2019年2月現在）

人民勢力 (FP, フジモリ派) (野党第1党)	55
変革のためのペルー国民 (PPK) (与党)	11
新しいペルー (NP)	10
正義・生活・自由のための拡大戦線 (FA)	9
カンピオ 21	8
ペルーの進歩のための同盟 (APP)	8
人民行動 (AP)	6
人民同盟 (アプラ党)	5
リベラル会派	5
共和国のための団結	5
無所属	8

(3) 選挙権：18歳以上の男女

(4) 選挙制度：全26選挙区における各非拘束名簿式比例代表制

7. 行政区分

大きく25州 (Región) に分かれており、その次の区分として郡 (Provincia), 最小区分として町 (Distrito) という分け方になっている。

8. 司法

最高裁判所を頂点に、高等裁判所、簡易裁判所等がある。また、憲法裁判所も設置されている。

9. 軍事力

兵力：陸軍47,500人、海軍24,000人、空軍9,500人（18年度：ミリタリー・バランス 2019）

兵役：志願制

国防予算：23.0億ドル（18年度：ミリタリー・バランス 2019）

3軍（陸・海・空）の司令官の任命権は大統領。

10. 治安

(1) テロ組織

テロ組織	センデロ・ルミノソ (SL)	トゥパク・アマル革命運動 (MRTA)
勢力	約200~300名 (推計)	壊滅状態とされ、表立った動きは見られない

活動開始	1980年5月	1983年11月
思想	<ul style="list-style-type: none"> ・マルクス・レーニン主義 毛沢東主義 ・リーダーであるグスマンに対する思想的絶対的帰依 	<ul style="list-style-type: none"> ・反帝国主義及び社会主義 民族解放（貧困問題の解決） ・キューバ・ニカラグア革命評価
行動様式	<ul style="list-style-type: none"> ・警察・軍・政府機関・公共施設 外国公館などへの攻撃 ・麻薬組織との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・警察・軍・政府機関，外国公館などへの攻撃 ・革命税の要求及び営利誘拐
現状及び活動拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・93年，収監中のグスマンが獄中から和平を提唱したことにより和平合意派と武装闘争派に分裂。 ・武装闘争派はアプリマック・エネ・マンタロ川溪谷（V R A E M）地域を中心とするシエラ・セルバ地帯等で活動している。 ・資金源として麻薬組織と関連。 ・SLが衰退する一方，SL系政治団体は「恩赦と基本的権利のための運動（MOV A D E F）」と名乗り，リマや全国の主要大学で，政治犯の釈放を求める活動及び思想の普及活動を行っている。 ・05年11月，グスマン他S L 幹部の再審開始。 ・08年1月3日，最高裁判所でグスマンに対し終身刑の判決。 ・10年7月20日，グスマンとナンバー2のイパラギレが獄中結婚。 ・12年2月12日 ワリャガ川流域における活動指導者，和平合意派のアルテミオを逮捕。13年6月7日 終身刑の判決。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幹部の所在が不明。国外にいる可能性大。 ・組織を再編中との見方が強く，組織を誇示するための行動に注意を要する。 ・05年12月，ビクトル・ポライ等MRTA幹部の再審開始 ・08年6月25日，最高裁判所でビクトル・ポライに対し懲役35年の判決。

（2）治安概況

テロの脅威が低下し、2000年代前半は刑法犯認知件数が減少傾向にあったが、経済の急成長による貧富の差の拡大を背景に、2007年以降刑法犯認知件数が増傾向にある。主な犯罪は、強盗、窃盗、恐喝、電話詐欺等財産目的犯罪であるが、最近ではバイクによるひったくりが身近なところで発生し、体感治安に悪影響を与えている。

強盗の手口としては、街頭で手当たり次第犯行に及ぶ「ラケテオ」強盗や、現金を引き出した人の後をつけ、数人のグループで襲い現金を奪う「マルカ」と呼ばれる強盗が全国的に多発しているほか、スマートフォンやパソコンを狙ったひったくり事件、渋滞等で停車中の車の窓ガラスを割り車内からバッグ等を強奪する「窓割り強盗」も多い。また、拳銃等で武装したグループが営業中のレストランやカジノに押し入り客や店から金品を強奪する強盗や、レストラン等における置き引きも後を絶たない。

クスコ、アレキパ、プノなどの観光地においても、観光客を狙ったスリ、置き引き、路上強盗などが多発しており、外国人の被害も多数報告されている。

（3）犯罪対策上の留意事項

- ①多額の現金やクレジットカードを所持していることを第三者に分かるような仕草（レストランで財布を机の上に置く等）をしないこと。
- ②パソコンやスマートフォン、カメラ等を携帯するときは目立たないように注意するとともに、屋外での使用時には特に注意する（無料Wifiエリア内の外部から目に付く場所でパソコン等を使用しないように注意すること）。特にスマートフォンの使用中にひたたくられるケースは多発している。

- ③窃盗・強盗などの犯罪・一時的誘拐は夜間に多発しているため、不要不急の夜間の外出は避け、単独行動はしないこと。
- ④繁華街のバー等では、女性から男性に声をかけ、男性の飲み物に睡眠薬を入れ昏睡状態に陥れて金品を強奪する昏睡強盗も発生していることから、見知らぬ人から提供される飲食物には注意する。
- ⑤クレジットカードのスキミングも発生していることから、クレジットカードの使用手続きは自分で見える場所で行わせる
- ⑥リマ市内など都市部や観光地では、タクシー運転手を装った強盗や短時間誘拐事件も散見されるため、流しのタクシーの利用は避け、信頼できるタクシー会社を利用する。
- ⑦車両内では、貴重品（鞆等）を外部から見えない場所（足下）に置く。
- ⑧万一、強盗等の被害のあった場合、身の安全を最優先に行動する。犯人は銃器を所持しており、抵抗すれば甚大な被害に発展する。

IV. 経済

1. 経済基本データ

- (1) 国内総生産（GDP）：2,114億ドル（2017年名目, World Bank）
- (2) 一人当たり国民総所得（GNI）：5,960ドル（2017年, World Bank）
- (3) 経済成長率（GDP対前年伸び率）（%）

年	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
経済成長率	1.0	8.5	6.5	6.0	5.8	2.4	3.3	4.0	2.5	4.0

出典：ペルー中銀報告

- (4) 年間インフレ率（物価上昇率）（%）

年	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
インフレ率	2.9	1.5	3.4	3.7	2.8	3.3	3.6	3.6	2.8	1.3

出典：ペルー中銀報告

- (5) 財政赤字（対GDP比）（%）

年	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
財政赤字	-1.3	-0.2	2.1	2.3	0.9	-0.3	-2.0	-2.5	-3.1	-2.5

出典：ペルー中銀報告

- (6) 完全失業率（都市部）（%）

年	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
失業率	6.0	5.9	5.3	5.1	4.7	4.8	4.5	4.4	5.2	5.0

出典：ペルー統計情報庁

- (7) 貧困及び極貧層の割合（%）

年	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
貧困	37.3	33.5	30.8	27.8	25.8	23.9	22.7	21.8	20.7	21.7
極貧困	10.9	9.5	7.6	6.3	6.0	4.7	4.3	4.1	3.8	3.8

出典：ペルー統計情報庁

- (8) 貿易額（千万ドル）

年	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
輸出	2,707	3,580	4,638	4,741	4,286	3,953	3,441	3,702	4,528	4,894
輸入	2,101	2,882	3,715	4,102	4,236	4,104	3,733	3,513	3,870	4,189

出典：ペルー中銀報告

(9) 為替レート (単位：ソル)

	09年末	10年末	11年末	12年末	13年末	14年末	15年末	16年末	17年末	18年末
為替レート	2.88	2.81	2.70	2.55	2.79	2.98	3.41	3.36	3.24	3.38

出典：ペルー中銀報告

(10) 外貨準備高 (千万ドル)

	09年末	10年末	11年末	12年末	13年末	14年末	15年末	16年末	17年末	18年末
外貨準備高	3,314	4,411	4,882	6,399	6,566	6,231	6,149	6,169	6,373	6,029

出典：ペルー中銀報告

(11) 対外債務残高 (億ドル)

年	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全債務	351.6	436.7	480.9	594.1	605.8	692.2	732.7	746.5	768.9	782.6
うち中長期債務	304.3	373.6	417.4	505.2	543.8	628.3	664.4	674.5	688.3	691.1
うち中長期公的債務	201.2	229.3	242.3	264.5	240.4	239.5	267.1	296.2	329.5	347.1

出典：ペルー中銀報告

(12) 2017年GDPのセクター別シェア (ペルー統計情報庁年報)

農牧業	5.2%
水産業	0.3%
エネルギー・鉱業	13.1%
製造業	13.0%
電気・水	1.8%
建設業	5.8%
商業	10.5%
運輸・通信	9.9%
レストラン・ホテル	3.2%
金融・保険	9.1%
政府サービス	5.1%
その他サービス等	23.0%

2. ペルー経済概要

1990年代に導入された自由主義的マクロ経済路線は広く定着し、対外債務の減少、国庫収入や外貨準備高の増加等、経済基盤は近年の顕著な成長を反映して強化され内需も旺盛。ペルー経済の成長率（16年までの10か年の平均年率は5.5%）は中南米地域でも有数。

ペルーは近年、順調な鉱物資源の輸出と内需に牽引されて安定した経済成長を維持している。2018年の経済成長率は4.0%、インフレ率は1.3%で、中南米諸国の中では、経済成長率、外貨準備率、インフレ、公的債務の割合、貧困削減率等のマクロ経済指標はトップクラスを維持している。

他方、ここ数年の徴税率の低下や2017年の自然災害からの復興等にかかる公的資金拠出をはじめとする財政支出の拡大などに伴い、2014年以降財政赤字が続き2017年は財政赤字が対GDP比3%に達した。また、対外債務も増加傾向にあり、2017年には対GDP比24.9%にまで至っている。現状は、主要格付け機関による格付けは投資適格を維持、見通しも安定的となっているが、ビスカラ政権は財政赤字を抑えるための政策が急務であり、税収改善のための政策として、ガソリンや自動車等に係る選択消費税率の引き上げや免税優遇措置の廃止を行うなど、2018年の財政赤字は対GDP比2.5%となっている。

開発面においては、ペルーは依然として貧富の格差が大きく、特に、山岳地域やアマゾン地域においては、貧困層の割合が高く、電力、上下水道・衛生、灌漑等の基礎インフラが十分整備されていないなど、経済成長の恩恵から取り残されており、沿岸部と山岳地域・アマゾン地域との格差是正が大きな課題となっている。

V. 日本との関係

1. 日秘関係略史

1873年	8月	日秘和親貿易航海条約仮締結
1895年	3月	日秘通商航海本条約署名
1899年	2月	契約移民開始（～1923年）
1924年	9月	日秘修好通商航海条約成立
1934年		ペルー、日秘修好通商航海条約を破棄
1942年	1月	ペルー、日本との国交を断絶
1952年	2月	国交再開
1961年	12月	日秘通商協定締結
1972年	2月	査証免除協定締結
1979年	8月	青年海外協力隊派遣取極締結
1980年	2月	技術協力基本協定締結
1985年	2月	文化協定締結
2009年	12月	投資協定発効（2008年11月に署名）
2012年	3月	経済連携協定（EPA）発効

2. 移住

1899年4月3日 横浜港を出港した（2月18日）日本人790人が佐倉丸でアンコン港（カヤオ港）に上陸。南米では最初、中南米ではメキシコ（1897年）に次ぎ2番目の移民。

- * 4月3日「日・ペルー友好の日」（ガルシア政権が移民90周年に際して89年8月20日に制定）
- * 99年5月日本移民百周年記念式典が盛大に開かれた。
- * 09年6月及び11月日本移民110周年記念式典が盛大に開かれ、6月には常陸宮同妃両殿下が御臨席され、11月にはガルシア大統領が出席した。
- * 2019年は日本人移住120周年に当たる「日ペルー交流年」であり、両国政府が協力して二国間の交流を促進していくことで一致しており、政府・経済・文化等多岐にわたる分野で各種記念行事が計画・実施されている。

3. 日系人及び在留邦人

日系人：約10万人（推定）

* 1917年10月にペルー中央日本人会（現ペルー日系人協会）設立。

在留邦人：3410人（2017年10月）

4. 対日貿易（億円）

	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
輸出	1,538	2,630	2,190	1,552	1,911	1,866	2,237	2,580	1,860	1,501	1,454	2,340
輸入	443	645	1,015	534	873	727	829	965	792	957	776	850

出典：財務省貿易統計

日本への主な輸出産品：銅，亜鉛，液化天然ガス，魚粉，亜鉛合金等

日本からの主な輸入産品：自動車，タイヤ，鋼鉄製品等

5. 在ペルー日本企業の概要

(1) 企業数：75社（2018年）

(2) 日本企業の投資：238百万ドル（2016年末（ストック）），ペルー投資促進庁）

6. 対秘経済技術協力

(1) 有償協力（16年度までの累計）総額4,439.38億円（E/Nベース）

(2) 無償協力（16年度までの累計）総額 .670.88億円（E/Nベース）

(3) 技術協力（16年度までの累計）総額 585.31億円（JICA及び各府省庁等実績ベース）

専門家派遣（17年度までの累計）1,423人

研修員受入（17年度までの累計）7,209人

調査団派遣（17年度までの累計）2,787人

協力隊派遣（17年度までの累計）482人

7. 要人往来

《訪秘》

54年	岡崎外相
58年	三笠宮・同妃両殿下
59年	岸総理
67年	皇太子・同妃両殿下
79年	園田外相
82年	鈴木総理
89年	近藤鉄雄衆院議員（移住九十周年祭）
90年	粕谷衆院議員（特派大使），土屋参院議長
95年	江藤隆美衆院議員（特派大使）
96年	池田外相，橋本総理
97年	池田外相，高村外務政務次官，橋本総理
99年	清子内親王殿下（移住百周年記念式典出席）
00年	三塚博衆院議員（特派大使）
01年	遠山文部科学相（特派大使）
04年	山本財務副大臣（IDB年次総会）
06年	山中外務大臣政務官（特派大使）
08年	新藤経済産業副大臣，宇野外務大臣政務官（APEC貿易担当大臣会議）， 松村経済産業大臣政務官，麻生総理（公式訪問及びAPEC首脳会議）， 中曽根外相，二階経済産業相（APEC閣僚会議）
09年	常陸宮同妃両殿下（移住110周年記念式典出席），原口総務大臣
10年	吉良外務大臣政務官，麻生衆議院議員
11年	山花外務大臣政務官，鳩山衆議院議員（特派大使）

13年 岸田外務大臣，西村内閣府副大臣，赤松衆議院副議長
 14年 秋篠宮同妃両殿下，松島経済産業副大臣，望月環境大臣（COP20）
 15年 山本文部科学大臣政務官，宇都外務大臣政務官（総理特使），麻生副総理兼財務大臣及び黒田日銀総裁（IMF世銀総会）
 16年 鈴木経済産業副大臣及び山田外務大臣政務官（APEC貿易担当大臣会合），高木内閣府大臣政務官（APEC女性と経済フォーラム），二階衆議院議員（大統領就任式特派大使），古屋厚生労働副大臣（APEC保健と経済ハイレベル会合），あかま総務副大臣，井原経済産業政務官（APEC中小企業担当大臣会合），大野国土交通政務官，磯崎農林水産副大臣（APEC食料安全保障担当大臣会合），水落文部科学副大臣（APEC教育担当大臣会合），木原財務副大臣（APEC財務大臣会合），世耕経済産業大臣（APEC閣僚級会合），岸田外務大臣（APEC閣僚級会合），野上官房副長官（APEC首脳会合），安倍総理大臣（公式訪問及びAPEC首脳会合）
 17年 藺浦外務副大臣，田中国交副大臣，武井外務大臣政務官，下地衆議院議員，吉田衆議院議員，清水参議院議員，秋葉衆議院議員，高村衆議院議員，河村衆議院議員，野中農林水産政務官
 18年 坂井総務副大臣，堀井巖外務政務官，塩谷特派大使，秋本国土交通大臣政務官，馳浩衆議院議員，西村衆議院議員，金子衆議院議員，土屋衆議院議員，小宮山衆議院議員，河野外務大臣
 19年 辻外務大臣政務官（日秘友好の日記念式典，太平洋同盟閣僚会合），阿達国土交通大臣政務官，石川経済産業大臣政務官，眞子内親王殿下

《訪日》

61年 プラド大統領
 70年 モンターン首相
 74年 デ・ラ・フロール外相
 82年 ウヨア首相
 85年 アルバ首相
 90年 フジモリ次期大統領，カランサ上院議長，アルバラード下院議長（秘日友好議員連盟会長），ルイス・マルチャン外相（即位の礼）
 91年 フジモリ大統領（IDB年次総会出席）
 92年 フジモリ大統領（国賓）
 93年 フジモリ大統領（非公式），デ・ラ・プエンテ首相兼外相，セルパ最高裁長官，ヨシヤマ制憲議会議長（衆院議長招待）
 94年 ゴールデンベルグ首相兼外相，フジモリ大統領（非公式）
 95年 フジモリ大統領（立ち寄り），チャベス議会議長
 96年 フジモリ大統領（立ち寄り）
 97年 ホイ・ワイ国会議長，フジモリ大統領（橋本総理招待）
 98年 フジモリ大統領（IDB輸銀共催シンポジウム出席），フジモリ大統領，フェレロ外相（立ち寄り，2回）
 99年 フジモリ大統領（公式実務）
 00年 ブスタマンテ首相（小淵元総理葬儀），フジモリ大統領（立ち寄り）
 06年 ガルシア・ベラウンデ外相（外務省賓客）
 07年 レイ生産大臣
 08年 ガルシア大統領（公式実務訪問）（ガルシア・ベラウンデ外務大臣，ベナビデス農業大臣，アラオス通商観光大臣，バルディビア・エネルギー鉱山大臣，コルネホ住宅建設上下水道大臣同行）
 09年 ガルシア・ベラウンデ外務大臣，アラオス通商観光大臣，ブラック環境大臣，コルネホ運輸通信大臣，ガルシア大統領（ガルシア・ベ

- ラウンデ外相，ペレス通商観光大臣同行)
- 10年 ペレス通商観光大臣 (APEC貿易担当大臣会合 (於：札幌))，ブック環境大臣 (生物多様性条約第10回締約国会議 (於：名古屋) 出席等)，ガルシア大統領 (APEC首脳会議 (於：横浜) 出席 (ガルシア・ベラウンデ外相，フェレイロス通商観光大臣同行 (APEC閣僚会議に出席)))
- 11年 フェレイロス通商観光大臣 (日・ペルーEPA署名)，ジャンピエトリ第一副大統領 (勲章親授式に出席)
- 12年 ペイラノ文化大臣，ウマラ大統領夫妻 (公式実務訪問) (ロンカリオロ外相，カスティーヤ経済財政相，シルバ通商観光相同行)，カスティーヤ経済財政大臣 (IMF・世銀総会)
- 13年 メリノ・エネルギー鉱山大臣 (閣僚級招へい)，フォンヘッセ農業灌漑大臣
- 14年 オタロラ国会議長，サラサール国会生産委員長
- 15年 ベラルデ中央銀行総裁 (inPERU投資誘致)
- 17年 ビスカラ第一副大統領兼運輸通信大臣
- 18年 トルヒーヨ運輸通信大臣
- 19年 バスケス通商観光大臣 (第1回CPTPP委員会出席 (於：東京))

(了)